【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年９月29日
【会社名】	株式会社カブ＆ピース
【英訳名】	KABU&PEACE Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　前澤 友作
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目１番１号
【電話番号】	03-4400-6529
【事務連絡者氏名】	執行役員　コーポレート部門長　山崎 正貴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目１番１号
【電話番号】	03-4400-6529
【事務連絡者氏名】	執行役員　コーポレート部門長　山崎 正貴
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	一般募集　4,800,000,000円 (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2026年４月27日付で提出いたしました有価証券届出書ならびに2026年６月19日付および2026年９月９日付で提出いたしました有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、当社グループのVPP(Virtual Power Plant)事業を開始することに伴い、一部に訂正すべき事項が生じました。これに関連する事項を訂正するため、また一定の事項について追記および訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部　証券情報
募集又は売出しに関する特別記載事項
第二部　企業情報
第１　企業の概況
２　沿革
３　事業の内容
第２　事業の状況
３　事業等のリスク
(1)　事業運営に係るリスクについて

3【訂正箇所】

訂正箇所は下線で示しております。

第一部【証券情報】

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

（訂正前）

1 本募集の目的および背景

（中略）

① 当社は、当社グループのサービスを利用した利用者等に対し、サービスの利用金額などに応じて、予め当社所定の利用規約(以下「利用規約」といいます。)および当社ウェブサイト([URL] https://kabuand.com/documents/kabuhikikaeken-information.pdf)で公表する「株引換券と割引券に関する説明事項」(なお、2026年６月19日時点の付与率は以下の表に記載のとおりです。)において定めた方法および付与率により計算した数の「株引換券」を付与します。また、利用者は「KABU&プラス会員」となることで、通常の会員の２倍の株引換券、「プレミアム会員」となることで、通常の会員の４倍の株引換券が付与されます。また、当社は「プレミアム会員」に対し、サービスの利用に応じて上記のとおり付与する株引換券に加え、当該会員が「プレミアム会員」になるにあたり年一括払いの年間プランを選択した場合、年額料金の支払完了後に株引換券3,000枚を付与します。KABU&カブ活については、特定のアクション(当社のサイトからECサイトを利用したり、当社のサイトを経由して特定のアプリをダウンロードする等の行為をいいます。以下同様です。)の達成内容に応じて付与する「株引換券」の数が異なります。「株引換券」は、当社との関係で１枚につき１円として扱われます。なお、当社グループのサービスに対する申込みが殺到する等の事情がある場合、サービスの申込みの受付を一時的に中断する可能性があります。また、当社グループのサービスの利用に応じて付与された「株引換券」は、当社グループのサービス(一部のサービスを除きます。)を利用する際に使用可能な「割引券」へと交換可能ですが、その場合は当該交換後の「割引券」を再び「株引換券」へと交換することはできません。

(表)

（中略）

サービス	付与率			付与対象料金
	通常会員	プラス会員	プレミアム会員	
（表中略）				
KABU&ふるさと納税	付与なし	付与なし	付与なし	寄付額(注)１
（表後略）				

(注) １． KABU&カードにより寄付額を支払った場合のみ株引換券が付与されます。KABU&カード以外による支払いも可能ですが、その場合、株引換券の付与は行われません。KABU&ふるさと納税の支払金額をKABU&カードで決済した場合の付与率については、200円ごとに１枚です。

（後略）

（訂正後）

1 本募集の目的および背景

（中略）

① 当社は、当社グループのサービスを利用した利用者等に対し、サービスの利用金額などに応じて、予め当社所定の利用規約(以下「利用規約」といいます。)および当社ウェブサイト([URL] https://kabuand.com/documents/kabuhikikaeken-information.pdf)で公表する「株引換券と割引券に関する説明事項」(なお、2026年９月29日時点の付与率は以下の表に記載のとおりです。)において定めた方法および付与率により計算した数の「株引換券」を付与します。また、利用者は「KABU&プラス会員」となることで、通常の会員の２倍の株引換券、「プレミアム会員」となることで、通常の会員の４倍の株引換券が付与されます。また、当社は「プレミアム会員」に対し、サービスの利用に応じて上記のとおり付与する株引換券に加え、当該会員が「プレミアム会員」になるにあたり年一括払いの年間プランを選択した場合、年額料金の支払完了後に株引換券3,000枚を付与します。KABU&カブ活については、特定のアクション(当社のサイトからECサイトを利用したり、当社のサイトを経由して特定のアプリをダウンロードする等の行為をいいます。以下同様です。)の達成内容に応じて付与する「株引換券」の数が異なります。「株引換券」は、当社との関係で１枚につき１円として扱われま

す。なお、当社グループのサービスに対する申込みが殺到する等の事情がある場合、サービスの申込みの受付を一時的に中断する可能性があります。また、当社グループのサービスの利用に応じて付与された「株引換券」は、当社グループのサービス(一部のサービスを除きます。)を利用する際に使用可能な「割引券」へと交換可能ですが、その場合は当該交換後の「割引券」を再び「株引換券」へと交換することはできません。

(表)

（中略）

サービス	付与率			付与対象料金
	通常会員	プラス会員	プレミアム会員	
（表中略）				
KABU&ふるさと納税	付与なし	付与なし	付与なし	寄付額(注)１
（表後略）				

(注) １．KABU&カードにより寄付額を支払った場合のみ株引換券が付与されます。KABU&カード以外による支払いも可能ですが、その場合、株引換券の付与は行われません。KABU&ふるさと納税の支払金額をKABU&カードで決済した場合の付与率については、通常会員、プラス会員およびプレミアム会員(月額プラン)の場合200円ごとに１枚、プレミアム会員(年間プラン)の場合200円ごとに４枚です。

（後略）

第二部【企業情報】

第１【企業の概況】

２【沿革】

（訂正前）

年月	概要
2024年２月	東京都港区に当社を設立（資本金250,000,000円）
（表中略）	
2026年６月	2026年６月19日を払込期日とするカブアンド種類株式の募集(以下「カブアンド種類株式第３期募集」といいます。)により新株式194,674,816株の発行を完了、株主の数は190,655名増加し、1,014,297名となる

（訂正後）

年月	概要
2024年２月	東京都港区に当社を設立（資本金250,000,000円）
（表中略）	
2026年６月	2026年６月19日を払込期日とするカブアンド種類株式の募集(以下「カブアンド種類株式第３期募集」といいます。)により新株式194,674,816株の発行を完了、株主の数は190,655名増加し、1,014,297名となる
2026年９月	VPP(Virtual Power Plant)事業(サービス名：ウチカラ)(注)の開始を公表

(注) 「VPP」とは、IoTを活用した技術により分散型のエネルギーリソースを束ね、遠隔・統合制御することで、発電所と同等の機能を提供する仕組みをいいます。

３【事業の内容】

（訂正前）

当社グループは、当社ならびに連結子会社である株式会社KABU&ほけんパートナーズおよび株式会社Asian Bridgeにより構成されており、電気、ガス、モバイル、インターネット回線、ウォーターサーバー、ふるさと納税、クレジットカード、リワード事業、保険、Wi-Fi、コミュニティ、トラベル、オンライン診療等の生活インフラに関連するサービスの管理・運営を行う生活インフラ関連事業を展開しております。また、後記「第２　事業の状況　１　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、当社グループのサービスを利用する際やその他の機会(キャンペーンへの参加、アンケートへの回答および商品の購入等)に付与される「株引換券」をカブアンド種類株式と交換できる仕組みを定期的に提供することで、当社グループのサービスの利用者等に幅広く当社の株主となっていただくことを企図しております。

各事業の概要は以下のとおりです。なお、これらに加え、他の事業についても実現可能性を含めて現在幅広く検討しております。具体的には、仮想発電所(VPP：Virtual Power Plant)関連の事業(注)への参入を検討しており、2026年夏頃に実証実験を行う予定です。

(注) 「VPP」とは、IoTを活用した技術により分散型のエネルギーリソースを束ね、遠隔・統合制御することで、発電所と同等の機能を提供する仕組みをいいます。当社では、VPP関連の事業への参入を検討しておりますが、当該事業の具体的な内容、規模、時期等は未定であり、また当該事業を開始することを保証するものではありません。事業を開始する際には、本有価証券届出書においてその内容等をより詳細に記載いたします。

（中略）

(13)　オンライン診療事業(サービス名：KABU&メディカル)

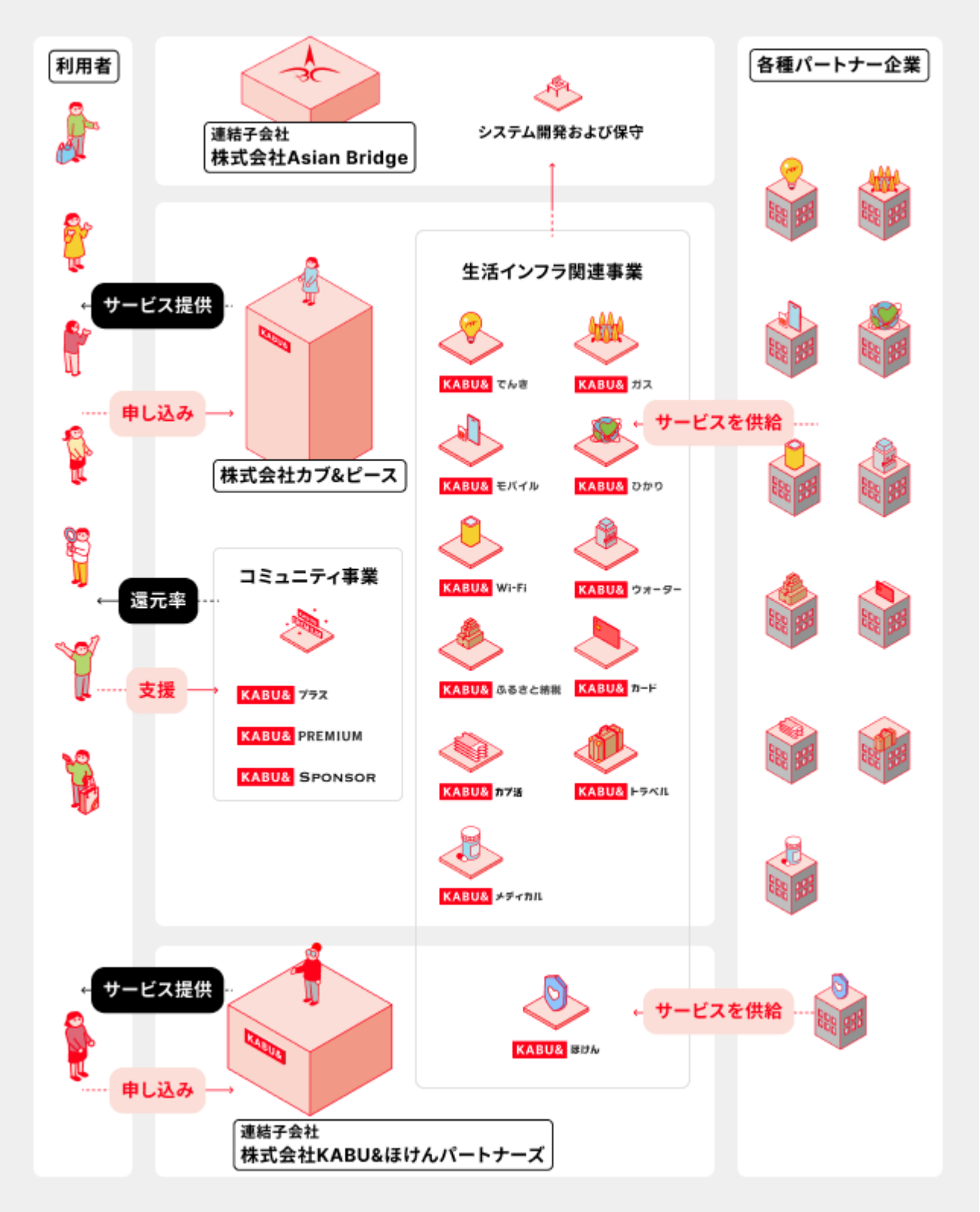
オンライン診療事業は、提携医療機関(マーチクリニック)およびパートナー企業(株式会社Wrusty)と連携し、利用者がサイトを通じてオンライン診療の予約から受診、医薬品の処方までをオンラインで完結できるサービスです。本サービスは、公的医療保険が適用されない自由診療のみを提供しており、保険診療は対象外となりま

す。当社はサービスの紹介およびパートナー企業のシステムを通じたオンライン診療のプラットフォームを提供いたします。診察、医薬品の処方等の医療行為は提携医療機関であるマーチクリニックが行い、オンライン診療プラットフォームシステムの提供および医師の手配等の運営支援は株式会社Wrustyが行います。

加えて、当社の連結子会社である株式会社Asian Bridgeは、スマートフォンアプリケーション開発関連事業、Webシステム開発関連事業、IT基盤構築運用関連事業、Webサービス関連事業、ソーシャルゲーム向けイラスト制作事業、会社インフラ関連IT事業およびITエンジニア派遣事業を行っており、当社グループのシステム開発・保守を担っています。

（中略）

（事業系統図）



（訂正後）

当社グループは、当社ならびに連結子会社である株式会社KABU&ほけんパートナーズおよび株式会社Asian Bridgeにより構成されており、電気、ガス、モバイル、インターネット回線、ウォーターサーバー、ふるさと納税、クレジットカード、リワード事業、保険、Wi-Fi、コミュニティ、トラベル、オンライン診療、VPP(Virtual Power Plant)等の生活インフラに関連するサービスの管理・運営を行う生活インフラ関連事業を展開しております。また、後記「第２　事業の状況　１　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、当社グループのサービスを利用

する際やその他の機会(キャンペーンへの参加、アンケートへの回答および商品の購入等)に付与される「株引換券」をカブアンド種類株式と交換できる仕組みを定期的に提供することで、当社グループのサービスの利用者等に幅広く当社の株主となっていただくことを企図しております。

各事業の概要は以下のとおりです。なお、これらに加え、他の事業についても実現可能性を含めて現在幅広く検討しております。

（中略）

(13) オンライン診療事業(サービス名：KABU&メディカル)

オンライン診療事業は、提携医療機関(マーチクリニック)およびパートナー企業(株式会社Wrusty)と連携し、利用者がサイトを通じてオンライン診療の予約から受診、医薬品の処方までをオンラインで完結できるサービスです。本サービスは、公的医療保険が適用されない自由診療のみを提供しており、保険診療は対象外となります。当社はサービスの紹介およびパートナー企業のシステムを通じたオンライン診療のプラットフォームを提供いたします。診察、医薬品の処方等の医療行為は提携医療機関であるマーチクリニックが行い、オンライン診療プラットフォームシステムの提供および医師の手配等の運営支援は株式会社Wrustyが行います。

(14) VPP事業(サービス名：ウチカラ)(注)

VPP事業は、一般家庭(戸建て持ち家)を対象として、住宅用太陽光発電設備および蓄電設備または蓄電設備のみを当社が無償で設置し、蓄電池を束ねて制御することで、電力市場(需給調整市場、容量市場、JEPX等)において取引を実施します。また、利用者は、当社が設置した住宅用太陽光発電設備で発電した電気または蓄電設備から放電された電気を自宅で利用することができ、利用した電気の料金は当社が請求いたします。利用者に対しては、当該設備の無償設置に加え、毎月KABU&でんきの料金から、一定額を割引することで、VPP事業へ参加することによる経済的メリットを提供します。

(注) 当社は、2026年９月にVPP事業の開始を公表しましたが、そのサービス利用者を当初は一定の範囲に限定し、その後広げていく予定です。なお、当社は、カブアンド種類株主のうち住宅用太陽光発電設備等を自宅に設置できない方等を念頭に、別途の参加方法(住宅用太陽光発電設備や蓄電設備の調達等を資金使途とした小口化された当社社債の発行を含みます。)を検討していますが、上記社債の発行や発行する場合の条件等を含め、現時点で決定した事実はありません。

加えて、当社の連結子会社である株式会社Asian Bridgeは、スマートフォンアプリケーション開発関連事業、Webシステム開発関連事業、IT基盤構築運用関連事業、Webサービス関連事業、ソーシャルゲーム向けイラスト制作事業、会社インフラ関連IT事業およびITエンジニア派遣事業を行っており、当社グループのシステム開発・保守を担っています。

（中略）

（事業系統図）



第２【事業の状況】

３【事業等のリスク】

(1) 事業運営に係るリスクについて

（訂正前）

（前略）

⑨　新規事業に関するリスク(発生可能性：中／発生時期：特定時期なし／影響度：中)

当社グループは、生活インフラ関連サービスを中心に複数の事業を展開しており、今後も既存サービスとのシナジーを目的とした新規事業への参入を継続的に検討していく方針です。しかしながら、新規事業については、市場環境の変化、顧客ニーズの不確実性、提携先の確保状況等により、事業の立ち上げや顧客獲得が想定通りに進まない可能性があります。また、事業開始にあたり先行投資を要する場合には、収益化までに相当の期間を要することがあります。これらの結果として、投資回収の遅延や収益性の低下が生じ、ひいては経営資源の分散を通じて、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩　競合に関するリスク(発生可能性：低／発生時期：特定時期なし／影響度：小)

当社グループは、サービス利用者等に広く株主となっていただくという独自のビジネスモデルを基盤として、他社にはない独自性のある事業展開を行っております。一方で、生活インフラ関連サービスを中心とした個別のサービス領域においては、それぞれ既存の競合事業者が存在しており、サービス内容、価格、顧客獲得施策等において競争が生じております。今後、競争環境の変化や新規参入の増加等により競争が一層激化した場合には、

顧客獲得効率の低下やプロモーション費用の増加を通じて、当社グループの事業および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪　事業運営の期間が短いことによるリスク(発生可能性：低／発生時期：中期／影響度：中)

当社は2024年２月に設立され、同年11月にサービスをリリースし、2025年１月期第４四半期に初めて売上を計上しております。その後も継続して複数のサービスを展開しておりますが、事業運営の期間は短く、過年度の財務情報は期間比較や将来の経営成績の予測を行うための情報として十分でない可能性があります。また、事業運営や市場環境の変化への対応に関する知見・ノウハウが十分に蓄積されていない可能性があります。その結果、当社グループの事業計画と実績との間に乖離が生じる可能性や、事業運営の効率性が低下する可能性があり、当社グループの事業および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫　自然災害・パンデミック等の発生リスク(発生可能性：低／発生時期：特定時期なし／影響度：大)

地震、台風、津波等の自然災害、火災や長時間の停電、重大な感染症の流行、テロその他の人為的事象等が発生した場合、当社グループの役職員の安全確保や事業拠点の機能維持に支障が生じる可能性があります。また、これらの事象により、当社グループ自身の業務停止やサービス提供の制約が生じるほか、提携先企業の業務停止やサービス提供の制約、顧客のサービス利用動向の変化等が生じる可能性があります。当社グループでは、事業継続のための計画策定等を進めておりますが、これらのリスクの発現により、当社グループの事業および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬　株式の交換に関するリスク(発生可能性：低／発生時期：短期／影響度：大)

当社グループは、利用者等が当社グループのサービスを利用することにより獲得した株引換券をカブアンド種類株式に交換できることを前提にサービスを周知しておりますが、法的規制の変更、交換システムの停止等を含む何らかの理由によりそのような株引換券のカブアンド種類株式への交換ができなくなった場合(当社グループのサービスに対する申込みが殺到する等の事情があるときは、サービスの申込みの受付を一時的に中断する可能性があり、そのような場合に株引換券の付与が一時的に困難となる場合を含みます。)、当社グループに対するサービスの注文が減少することにより、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（訂正後）

（前略）

⑨　新規事業に関するリスク(発生可能性：中／発生時期：特定時期なし／影響度：中)

当社グループは、生活インフラ関連サービスを中心に複数の事業を展開しており、今後も既存サービスとのシナジーを目的とした新規事業への参入を継続的に検討していく方針です。しかしながら、新規事業については、市場環境の変化、顧客ニーズの不確実性、提携先の確保状況等により、事業の立ち上げや顧客獲得が想定通りに進まない可能性があります。また、事業開始にあたり先行投資を要する場合には、収益化までに相当の期間を要することがあります。これらの結果として、投資回収の遅延や収益性の低下が生じ、ひいては経営資源の分散を通じて、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩　VPP事業に関するリスク(発生可能性：中／発生時期：特定時期なし／影響度：中)

当社グループは、VPP事業において、利用者宅に設置する蓄電池等をアグリゲーターとして群制御し、電力市場(需給調整市場、容量市場、JEPX等)での取引を通じて収益を得ることを予定しております。現在、制御対象となる蓄電池等を段階的に拡充する準備を進めておりますが、拡充が想定どおりに進まない場合や、その時期が想定より遅れる場合があります。

電力市場における取引については、市場価格の変動や制度変更により、収益が想定を下回る可能性や、取引自体が困難となる可能性があります。また、利用者に提供する太陽光パネルおよび蓄電池等の調達においては、仕入先の供給能力の低下やサプライチェーンの混乱等により、必要な設備の調達が困難となる可能性があります。加えて、製品価格の上昇により調達費用が増加する可能性や、施工委託先の施工能力の低下により、利用者へのサービス提供開始が遅延する可能性があります。

さらに、地震等の災害により、当社が所有する太陽光パネルおよび蓄電池等が故障・破損し、損失が発生する可能性があります。その際、メーカー保証や保険金等により損害が十分に補填されない場合には、設備の修理・交換等に伴う追加負担が生じる可能性があります。このほか、代替技術の普及や技術革新により、当社が所有する設備の競争優位性が低下する可能性があります。

これらの要因により、当社グループの事業および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 競合に関するリスク(発生可能性：低／発生時期：特定時期なし／影響度：小)

当社グループは、サービス利用者等に広く株主となっていただくという独自のビジネスモデルを基盤として、他社にはない独自性のある事業展開を行っております。一方で、生活インフラ関連サービスを中心とした個別のサービス領域においては、それぞれ既存の競合事業者が存在しており、サービス内容、価格、顧客獲得施策等において競争が生じております。今後、競争環境の変化や新規参入の増加等により競争が一層激化した場合には、顧客獲得効率の低下やプロモーション費用の増加を通じて、当社グループの事業および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 事業運営の期間が短いことによるリスク(発生可能性：低／発生時期：中期／影響度：中)

当社は2024年２月に設立され、同年11月にサービスをリリースし、2025年１月期第４四半期に初めて売上を計上しております。その後も継続して複数のサービスを展開しておりますが、事業運営の期間は短く、過年度の財務情報は期間比較や将来の経営成績の予測を行うための情報として十分でない可能性があります。また、事業運営や市場環境の変化への対応に関する知見・ノウハウが十分に蓄積されていない可能性があります。その結果、当社グループの事業計画と実績との間に乖離が生じる可能性や、事業運営の効率性が低下する可能性があり、当社グループの事業および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 自然災害・パンデミック等の発生リスク(発生可能性：低／発生時期：特定時期なし／影響度：大)

地震、台風、津波等の自然災害、火災や長時間の停電、重大な感染症の流行、テロその他の人為的事象等が発生した場合、当社グループの役職員の安全確保や事業拠点の機能維持に支障が生じる可能性があります。また、これらの事象により、当社グループ自身の業務停止やサービス提供の制約が生じるほか、提携先企業の業務停止やサービス提供の制約、顧客のサービス利用動向の変化等が生じる可能性があります。当社グループでは、事業継続のための計画策定等を進めておりますが、これらのリスクの発現により、当社グループの事業および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 株式の交換に関するリスク(発生可能性：低／発生時期：短期／影響度：大)

当社グループは、利用者等が当社グループのサービスを利用することにより獲得した株引換券をカブアンド種類株式に交換できることを前提にサービスを周知しておりますが、法的規制の変更、交換システムの停止等を含む何らかの理由によりそのような株引換券のカブアンド種類株式への交換ができなくなった場合(当社グループのサービスに対する申込みが殺到する等の事情があるときは、サービスの申込みの受付を一時的に中断する可能性があり、そのような場合に株引換券の付与が一時的に困難となる場合を含みます。)、当社グループに対するサービスの注文が減少することにより、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。